

本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **190**

平成 30 年 11 月 21 日発行



選手宣誓！

今回の主な内容

土佐・長岡郡議会議員意見交換会
・四国四県町村長議長大会決議

2

町長行政報告

3

9月定例会議案審議

4

賛否一覧

8

嶺北広域議会報告 .. . 9

議会だよりへの意見について
・一般質問目次 10

一般質問 11

いきいきインタビュー
ALT クリステン先生 . . 20

土佐・長岡郡議会議員意見交換会 「嶺北高校魅力化について」

平成30年10月12日、土佐町あじさいホールにおいて、土佐町、大川村、大豊町議会議員と共に嶺北高校魅力化について意見交換会を開催。

現在行われている「魅力化の会」や、先日スタートした公設塾「燈心嶺」の取り組みについても内容を聞き、理解を深め合うことができた。



▲会議の様子

四国四県町村長・議長大会に おける決議について

平成30年9月26日、四国四県町村長・議長大会において、次の事項が決議されました。

■決議

- 1 地方財政の充実・強化を図り、地方創生を推進する
- 1 医療・福祉施策を充実・強化すること
- 1 南海トラフ地震対策等、防災・減災対策の充実・強化を図ること
- 1 四国地方の交通基盤等を整備促進すること
- 1 農林水産業の振興対策及び地域の活力創造を積極的に想像すること

■特別決議

参議院選挙における合区の解消に関する特別決議



細川博司 町長

(1) 西日本豪雨について

6月28日から7月8日にかけて、台風7号と停滞する梅雨前線の影響により、本町では降り始めからの雨量が約1,700ミリメートルという未曾有の豪雨となり、土砂災害や小河川等の氾濫による浸水被害、生活道の寸断や田畑の崩壊などが発生し、家屋の全壊1棟、半壊3棟、床上床下浸水18棟など合計133件の被害・被災報告が寄せられるなど甚大な被害をもたらしました。また、生活道路の寸断により26世帯43人が一時孤立し、最長9日間も期間、車両の通行が確保できない事態も発生しました。避難所は19箇所開設、避難者は最大で127名に上りました。

今回の豪雨災害において被災をされました方々に心からお見舞いを申し上げます。

自主防災組織の皆様には避難所の開設や運営にあたって頂き、大きな力を発揮して頂きました。

また、消防団では小河川や水路の増水対応や避難者の誘導など、国土交通省、自衛隊、警察や消防署等の各機関にもご協力を頂きました。今回の対応を通じて、関係機関の連携や地域のつながり、助け合いの重要性を改めて感じたところでございます。

被災された方々を支援するため全国から義援金8月末現在、7件289万円となっております。今後も被害を受けられた方々に寄り添いながら、関係機関との連携により早期に災害復旧が行えるよう努力をして参りたいと考えています。

(2) 災害復旧について

喫緊の対策として、専門機関の協力も得ながら、

災害復旧に全力を尽くして参ります。災害復旧対象工事として、公共災（町道や普通河川）28箇所434、150千円、耕地災（農道、水路）4箇所10、000千円、林道災11箇所271、300千円（計43箇所715、450千円）が概算見込みであります。

(3) 農業振興について

農業振興と一体となつて守られてきた美しい景観の棚田群は、ブランド米「土佐天空の郷」の取り組みとともに、全国に情報発信されることで大きな注目を浴びています。

本町では、この棚田を維持するため平成12年より農用地を維持管理していくために財政的な支援が受けられる「中山間地域等直接支払制度」を活用してきました。第4期対策には町内17の集落協定が参加、約166haの面積を維持・管理しています。

平成32年4月、直接支払制度は第5期対策に移

行しますが、高齢化による経営規模の縮小や離農が進み、維持管理を行う各協定の組織力も大きく低下することが予想されます。この為、5期対策に向けて本山町農業公社と連携して、各集落協定が行っている制度の事務を農業公社に委託できる仕組みを提案します。

また、直接支払制度とは別に、地域資源（農地・水路・農道等）の多面的機能の維持・発揮を地域で共同で行う事業「多面的機能支払交付金」を活用していきたいと考えています。実施にあたっては、農業公社を中心として地域資源の適切な管理や地域の共同活動を町全体で行える体制を整備したいと考えています。

直接支払制度を有効に活用しながら、多面的機能交付金を取り入れた新たな仕組みで、農業生産を維持する体制を創り、地域活動の継続にさらに努めてまいります。

(3) 嶺北中央病院運営について

嶺北地域の唯一の公立病院として、住民の方々が今後もこの地域で安心して暮らせるように、安心・安全な医療を提供することを目指します。

病院存続の条件の一つである財務面では、平成14年度からの経常収支の悪化を受け、平成17年度に経営健全化計画を策定、実行。平成19年度には経常収支の黒字化となり、最大3億1千万円あった一時借入金残高は平成25年度末には全額返済を実現することができました。しかしながら、平成28・29年度は大幅な入院患者の減少等の理由により再び厳しい収支状況となりました。

当院は「新公立病院改革プラン」を経営健全化の柱として位置付けで様々な改革を盛り込みながら、医師確保に尚一層努めるなどして、「地域住民の健康と生活を守り続ける」という使命を果たし続けて参ります。

平成30年9月定例会は、9月4日から9月13日までの会期で開かれ、条例案件は1件。予算案件は平成30年度補正予算（一般会計）等5件、決算認定1件、その他1件の審議が行われた。

一般質問（P11から関連記事）は、9人の議員が町の課題について執行部の考えをただした。

議案審議

アウトドアヴィレッジもとやまの設置及び管理に関する条例の制定

問 この指定管理者はいつ頃どの様な方法で決定されるのか。

答 10月に手続きを始める。選定は11月頃を想定。

選考は、設置管理条例、管理要綱、仕様書にもとづいてひと月ほど公募をかける。

その後選考委員会を設置し決定する。（賛成多数Ⅱ可決）

平成30年度本山町一般会計補正予算（第4号）

平成30年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

総括質疑

問 台風、豪雨による水道施設の被害は上関だけであつたのか。また、復旧は。

答 簡易水道に関する被害は上関の取水地本山新配水池への管理道が一部増水のため管が露出。その他では断水や管の破損等はなかった。

上関の復旧は、予算を可決され次第行なう。（全会一致Ⅱ可決）

平成30年度本山町通所リハビリテーション事業特別会計補正予算（第1号）

問 利用者数が増え収入も増えているのに、委託料などが減額。理由は。

答 減額の主な要因は、病院からの正職員の派遣を見込んでいたものが、臨時職員になったこと。

問 通所リハビリテーションは、10月から土曜日も利用が出来ると聞いた。職員数は足りているのか。

答 長年懸案事項であつた土曜日の営業を実施する予定。職員を募集しており、現在応募者は一

名。パート職員も随時募集をしていきたい。（全会一致Ⅱ可決）

平成30年度本山町一般会計補正予算（第4号）

総括質疑

問 北山へ渡る沈下橋は増水後、水や砂が溜まり通りにくくなる。根本的な解決はできないか。

答 通行できるように重機で砂を除ける作業もしているが、十分に除去できていない状態。確認をした。

問 沈下橋が通行不可の場合、告知端末で情報を入れられないか。

答 水量によって開閉するため、夜間や早朝等が多い。時間を見計らつての放送に取り組みたい。

問 がけ崩れ住家対策事業が総額400万の工事。受益者の負担額が80万円。本山町の条例によれば、住家が危険にさらされ放置できない状態にある場合10分の2以内が該当となる。県の住家対策では、市町村の負担は4分の1以上、県の負担は2分の1以内とある。この金額の負担割合は。

答 事業費400万円に対し、県が50%、町が30%、受益者が20%を負担する。

問 旧吉野橋の撤去はいつごろか。

答 水道管を県道側の橋につけかえる工事をしている。工事終了後の渇水期で秋以降を予定。

問 町内の桜について植樹等、長期の計画は。

答 町内の桜の殆どは寿命を迎え、倒木や一部枯れた桜の撤去・伐採をしている。町内の樹木専門家に指導を仰ぎながら、固有の山桜を上街公園に植え、育つかどうかの試験中。適切に植樹ができるよう計画も立てているところ。

問 町道本山三島線改良工事の社会資本整備総合交付金は国の政策で3500万円減額となつた。この分については事業費が減額になると聞いた。更に詳しく補足説明を求める。

答 事業費に対する交付率が下がつたことが一つの要因で申請事業費以下の内示であつた。

事業費が減額になつており、ということもあり事業費に対する交付金が減額なつた。差額分を

一般財源で負担をすることとなり、過疎債を規定どおり2160万円充当する。

歳出 総務費

問 企画費の飲料水供給施設整備事業で予定されている3地区の内1地区が議決された。他2地区への対応は。

答 現在、県に内で申請をして調整中。内示が来次第、12月の補正予算に提案する。

残り二つ2地区のうち1地区は工事。1地区は設計となる。

歳出 衛生費

問 自殺対策強化事業が減額となっている。事業内容の説明を。

答 アンケートの集計・分析を、高知市内の業者に委託している。

当初予定の補助対象となる委託業務が、今回のアンケート集計並びに分析に係るものでしか対象にならないこともあり、減額補正をした。

歳出 消防費

問 ヘリポートの修繕費用200万円。内容は。

答 7月豪雨により、何らかの原因で地盤が吸い出され、ヘリポートのコンクリート舗装の一部が沈下。その修繕費用。

歳出 教育費

問 教育費の通学路安全推進事業の内容は。

答 年1回、県土木事務所の方、学校長、役場の関係者の方等で通学路の安全確保の見回り等を実施。今回、ソフト事業として「飛び出し注意の看板」を10基要望

している。
(全会一致可決)

平成29年度本山町病院事業会計歳入歳出決算認定

問 訪れやすい病院づくりへの取り組み内容は。

答 病院の各階に意見箱を設置し、週1回開封。意見があった場合、毎週木曜日に患者サポート委員会を開催。患者様からのご意見やニーズに関して意見調整を行い、回答を1階薬局前掲示板に掲示している。

また、接遇委員会で、職員用接遇マナーマニュアル「優しい心」を作成。各職員一人ひとりに配布し、定期的に全職員対象で講師を招いたマナー研修も行っている。

り組んでいきたい。
(全会一致可決)

問 バス等の乗り継ぎや福祉タクシーなどで多くの方が来院されている。利便性等を調査研究したらもっと利用者が増えるのではないか。

答 病院を起終点に、公共交通の実証運行を12月から始める。その中で時間設定をしていきたい。

問 来年にも赤字が続けば、3年連続的に赤字を計上となる。赤字解消への抜本的な政策は。

答 病院の経営改善、接遇等について、病院の院長を初め幹部職員が真摯に取り組んでいる。

医師確保が最大の効果を生み出すので、町長としても万全を期して行っていくたい。

ハードとソフトと一体のものとなって病院の経営改善に取

「し尿処理の高知市委託」議案可決

嶺北広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び嶺北広域行政事務組合規約の変更

内容

現在嶺北衛生センターで行っているし尿処理を、来年度から高知市へ委託する方針により、規約を変更するもの。

説明

嶺北広域では、衛生センターの運営費用削減を模索する中、連携中枢都市圏の関連もあり、高知市への委託を打診、検討を進めてきた。

「延命化」「新設」

「高知市への委託」の3案について協議

質疑

を重ねた結果、「高知市へ委託」する考えが将来に渡り一番経費が削減できる方法だと判断した。

問 貯留槽として使うなら修繕が必要。その費用は。

答 3500万円を予定している。単年度に費用が集中することのないよう高知市の延命化工事後とし、改修方法は細かく精査をしていきたい。

問 15年、30年の試算でも安価なのか。

答 今の試算では安価。

問 議員協議会を2回しかしていない

が、十分な議論を尽くしたと言えるのか。もっと説明をして煮詰めるべきではなかったか。

答 全員の賛同を得られていないが、尽くした。

問 職員は休みが取れるのか。

答 シルバー人材センターの大型免許を持った人に対応してもらい必要がある。十分休みが取れるよう対応したい。

問 他の町村が既に可決しているが、本山町が否決したら嶺北広域を脱退しなくてはならないのか。

答 嶺北広域議会の中で検討されるべきものと考えている。

問 高知市が、建て

替える時や、修繕する時に費用が発生するのでは。

答 その時に協議する。

問 県の勧める連携中枢都市圏構想に準じてることだが、財政支援はあるのか。

答 地方交付税措置はある。

問 嶺北地区が運び込むし尿は、高知市の処理場の全体の6.5%。支払う費用の均等割部分が10%では負担が大きくないか。

答 交渉もしてきた上で確定をした。高知市へ委託は長寿命化の費用と利用料のみになっている。施設の総合的な費用全体を考えると安価

で対応してくれていると考えている。

問 10年後に見直しはするのか。

答 5年、10年、15年経てば情勢も変わる。常に見直しをしていく。

問 臭いの対策は。

答 車へ脱臭機器を取り付ける。

問 道路の修繕が必要では。

答 確認して嶺北広域に提案して整備するようにしたい。



▲8月17日 高知市東部環境センターへ視察（7P写真も同日のもの）



問 8トン車が1日4往復する事を上下関の住民の方々に説明しているのか。

答 議案が可決された後に上関下関地区

の方へ説明をしてまいりたい。

問 今ある建物は理解を深めるために

問 高知市が災害を受けたら。

答 その間はこちらで貯める。災害時の嶺北の費用負担はそのときの協議で決める。

要になるのか。

答 貯留槽として使う。衛生業者は今までと同じく衛生セクターまで運んでもらい、そこに貯めておいて、広域が高知市まで運ぶ。

問 災害時、通行止めの時はどうなるのか。

答 貯留槽に2週間前後は貯めることができる。

る。

問 この案について高知市からはどうなのか。

答 嶺北が持つてきて費用負担してくれるとなると、高知市もメリットがある。

討論

賛成意見

河邑一雄議員 北海道の地震による道路が寸断された状況を見ると、コンパクトで構わないので、地元には施設がなくてはならないと考える。しかし、財政状況が厳しい中、延命しても10年、15年経過した後再び修繕が必要であるし、広域で取り組む事業であり、賛成する。

澤田康雄議員 自前

反対意見

の施設の必要性は強く感じている。しかし、人口構成も変化があり高齢化率が上がっている状態でもある。高知市も人口が減っている状態で、将来的に新築をする場合でも負担は小さくなるのではないかとと思う。また、嶺北の負担率10%も今後検討されると思うので提案には賛成する。

岩本誠生議員 今回出されているデータなどの根拠が非常にあいまいで、正確な数字が示されていないものや、平成22年21年の数字をそのまま使っている。現在の状況が精査されずに、当時の高めの数字設定のまま比較をしているところに問題がある。新築、延

命化、委託、それぞれについて様々な問題点を捉え、再検討をし、全員が十分腹に入った状態で、議案として提出すべきではないか。色々な補助金もある。決めるのは時期尚早。反対する。

北村太助議員 そもそもこの案件は、十分な議論がされていたのか。この問いにも十分答えてない。この議案がこれほど長引いていることから、明らかである。また、修理をする方が良いという提案もされたが、これも十分精査されていない。委託ありきで進められている。もつと議論を尽くした上で結論を出すべきなので、反対の立場をとらざるをえない。

(賛成多数Ⅱ可決)

賛否一覽

全会一致で

可決した議案

- 平成30年度本山町一般会計補正予算（第4号）
- 平成30年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成30年度本山町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成30年度本山町通所リハビリテーション事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成30年度本山町病院事業会計補正予算（第1号）
- 平成29年度本山町病院事業会計歳入歳出決算認定について

賛否が分かれた議案

審議した議案	大石教政	澤田康雄	上地信男	河邑一雄	吉川裕三	北村太助	中山百合	上田亜矢子	岩本誠生	審議結果	討論	掲載ページ
平成30年第6回 9月本山町議会												
アウトドアヴィレッジもとやまの設置及び管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決	—	4
嶺北広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び嶺北広域行政事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	●	○	●	●	可決	反対…岩本 賛成…河邑 澤田	6

※永野議長は採決に加わりません

○は賛成、●は反対を表しています。



平成30年 第3回嶺北広域行政事務組合議会臨時会

9月28日

議案第12号

職員の懲戒の手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例

【人事院規則に準拠し改めるもの】

全会一致で可決

議案第13号

し尿処理に関する事務の委託について

【し尿処理及び浄化槽汚泥の処分に関する事務を高知市へ委託するもの】

賛成多数により可決

議案第14号

平成30年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算（第2号）

【し尿処理を高知市委託することに伴う、現衛生センターの貯留槽改修費及び、運搬用し尿収集車の取得費用を、ふるさと市町村圏基金から8260万円取り崩し、繰越金90万円との合計8350万円を歳入歳出に追加するもの】

賛成多数により可決

また、嶺北広域行政事務組合議会議長に岩本誠生議員が選任された。



岩本誠生議員

平成30年 第4回嶺北広域行政事務組合議会臨時会

10月22日

議案第15号

財産の取得について

【委託処理する、し尿及び浄化槽汚泥を運搬するため、し尿収集車を2台購入するもの】

全会一致で可決



▲購入するし尿収集車（イメージ図）

議会に対するご意見などを募集しています。

ご意見やご感想などお寄せください。

回答が必要な場合はご住所、お名前の記載もお願いします。

(無記名の場合、回答出来かねます)

本山町議会事務局

電話/FAX 0887-76-2130

本山町本山540番地

一般質問目次

11P 大石教政議員

- 豪雨災害の対応は
- 一日も早い医師確保を
- 土佐れいほく博に間に合うのか

14P 澤田康雄議員

- 言っていることとやっていることが不一致だ
- 移動可能なか確認は
- IOT事業 期待された効果は

17P 中山百合議員

- 街路樹を整備する予定は
- 新庁舎、どうなる
- ハザードマップを作成しては

12P 吉川裕三議員

- 忠霊塔の維持管理を
- 保健福祉センターの本庁舎機能移転の法的整合性は
- 大原文学館の入場者数は

15P 上地信男議員

- 避難準備等の発令は
- 庁舎移転を含めた取り組み状況は
- 民泊事業の取り組みは

18P 上田亜矢子議員

- 帰全の森体育館の優先使用を
- し尿処理場は地域に残すべきでは
- デマンドカー 実現に向けて

13P 河邑一雄議員

- 災害状況、対応は
- 市街地の活性化は
- 林業振興策は

16P 岩本誠生議員

- 町長の行政運営を質す
- 嶺北中学校の体育館の早期実現を

19P 北村太助議員

- 会社任せにした責任は
- 分散型庁舎に決まったのか



大石教政 議員

答 家屋等18棟その他土砂崩れや小河川・水路氾濫など、合計133ヶ所の被害・被災あり。26

問 西日本豪雨や台風により本町の家屋等にも多大な被害が出ている。どのような対応をしているか。

豪雨災害の対応は 早急な復旧に務める

世帯43名の方が孤立し長期間車両の通行が出来なかった。

住宅は災害救助法の適用を得て万全な対応に努めている。公共災害は計43ヶ所で7億1500万円概算被害額。今後、工事の査定を受け一日も早い復旧・復興に取り組む。

井窪地区・北山東・上関の地すべりなどは、国・県が対策する。

個人の土地災害は道路・河川等に影響を及ぼすものに限り、災害復旧対象となる。



▲北山地区災害現場

一日も早い 医師確保を 関係機関と 取り組んでい

問 嶺北中央病院の医師確保は。

答 直面している大きな問題である。

整形外科は常勤医師不在のため、休診日が多く患者様に迷惑をかけている。また、手術・入院の受け入れができないことで病院の収益にも直結している。

高知県の各機関等に協力をお願いし、あらゆる手段をとり、医師確保に努める。

土佐れいほく博に 間に合うか 開催に合わせて スケジュール管理する

問 土佐れいほく博に合わせて良いスタートを。

答 アウトドアの施設は土佐れいほく博と連携させていい影響に結びつけたい。



▲工事が進むアウトドア施設

その他の質問

問 災害時の通信状況と対応は。

答 地域情報ネットを通じて各戸に伝達しており、エリアメールも活用している。被害報告は全て電話であった。現在防災無線の整備は計画してない。

問 身体の不自由な方の避難状況は。

答 身体の不自由な方は福祉避難所（保健福祉センター）。移動が困難な方も嶺北消防署・消防団等の協力を得て避難した。

問 産業振興センターの活用は。

答 休館状態であり遺憾に思う。

問 衛生センターは比較検討により高知市委託か。

答 費用・工法・町村の財政的な対応など検討しての総合な判断。職員は引き続き雇用。



吉川裕三 議員

忠霊塔の維持管理を 遺族会との協議に基づき 維持管理を支援

問 ①町内2か所の忠霊塔の維持管理に対する考えを問う。
②地域における平和学習のひとつとして活用できないか。



▲忠霊塔（吉野）

答 ①施設の管理は、公式には遺族会である。遺族会からの要望の際は、必要な維持管理は町も支援する。
②慰霊碑は、本町出身の戦没者を慰霊、顕彰するもの。尊い生命の犠牲の上に今日の平和があることを継承すべきだと考える。

教育的価値もあり、新たな教科道徳では様々な体験活動を道徳学習と関連させることの効果や重要性も言われており、今後の教育活動に活かしていきたい。

**保健福祉センターへの
本庁舎機能移転の
法的整合性は
補助金適正化法の定めにより、
手続きを踏んでいく**

問 保健福祉センターの設置目的と本庁舎機能を移転することとの法的整合性を問う。

答 保健福祉センターの設置目的は、住民の健康の保持・増進と福祉の向上を図る目的である。庁舎として使用することは目的外となる。国及び県の補助金を受けて建設された事業は目的外で使用することはできないと補助金適正化法等で定められている。財産処分手続を経て、保健福祉センターの機能を残しつつ庁舎として利用可能となる。現在、県に問い合わせを



▲文学館はリニューアルしているので、町民の皆さまも今一度ご来館をお願いします。

行っており、移転に当たっては、補助金適正化法の定めにより、手続きを踏んで行く。

**大原文学館の
入場者数は
前年度比増も
目標達成は
厳しい状況**

問 大原富枝文学館の入館者数は。

答 4月から8月までの集計で、本年度1,939名、前年度570名で240%増。
地域会場の目標数は、5,000名。月間420名に対し、目標達成は厳しい状況。

その他の質問

問 土佐れいほく博のソフト面の整備状況は
答 体験プログラム、ツアーガイド養成を進めている。



河邑一雄 議員

災害状況、対応は

早急な復旧に取り組む

問 6月末から7月初旬にかけて、西日本を中心とした集中豪雨による本町内の国、県、町管理の各々の被災、対応状況を問う。

答 栗ノ木川、行川川の被災が国の直轄事業による砂防工事費での実施となり、事業費も決定。又、県道坂瀬吉野線の坂本地区の災害、井窪地区の山崩れ等についても国、県各々の関係機関が復旧に向けて対応している。

町管理の町道、林道、農道等の災害も早急な復旧に向け、取り組んでいる。



▲早急な復旧を（立野地区迂回路看板）

市街地の活性化は

創意と工夫による構造づくり

問 町長の6月議会の答弁の中で、地域、団体に囚われず、協議検討組織を設け、市街地の再生、用地の活用を検討したいとのことであった。庁舎関係を含め市街地の活性化対策について、町長自らの考え、進め方を住民に対し、今以上に発信していくべきだと思いが対応を問う。

答 市街地の機能の維持、活性化は町政運営の中でも極めて重要な課題と認識している。

協議検討組織の設置については、未だ具体化に至っていない。各分野の代表から創意工夫を得て構造づくりをしていきたいと考える。

林業振興策は

関係機関との連携強化

問 全国的にも杉、ヒノキの人工林が育成し伐採期を迎えている。後継者不足、森林所有者の世代交代等により関心も薄れ、森林の適正な管理が行われていない現状である。

来年度から施行される森林経営管理制度も活用し、森林組合等との連携を図り林業経営者の規模拡大、雇用の安定にも繋げていかなければならない。今後の林業振興対策を問う。

答 森林環境税の活用等は素材価格の低迷や後継者の減少に多年にわたり課題であった本町にとって大きな転機を起こす可能性はある。

国・県の関係機関、製材加工企業、森林組合、組合に関係する山林業者等、山と木に関係する

方々と協議し政策へ反映していく。



▲適性な森林整備を



澤田康雄 議員

言っていることと やっていることが 不一致だが

整合性については視点が違う

問 れいほく地域振興(株)は臨時株主総会で再建案を示し、存続を求めた。しかし、筆頭株主である町が全面否決した。議会では存続については会社任せると答弁があった。言うことが不一致で整合性がないのでは。

答 顧問弁護士に全ての情報を提供し、現段階でも意見見解を示してはならないと指導を受けている。ご理解願いたい。

移動可能な のか確認は 庁舎機能を 移すことは 可能

問 新庁舎機能を保健福祉センターへ移すことはスペース的に可能なのか。増築となると余分な経費がかかる。財政難と言いつつながら経費をかけ、進めるのか。はっきりした答弁を。

答 改修の設計が必要であるが直ちに増築するということではない。一時緊急避難的に保健福祉センターへ移るということ

で、一ヶ所のみではなく、新庁舎の配置も含めて考えていく必要がある。移動は可能だ。

IOT事業 期待された効果は 効果の意見が 寄せられている

問 町内の棚田100ヶ所に水田センサーを設置(内気象センサー付10台)。どの様なところに期待された効果が表れているのか問う。

答 農家の方からは遠くの水田の水位等管理ができ、労力の軽減につながった。また、水温が分かるので高温障害の抑制が出来る等の意見が寄せられている。
日々変化する気象環境に対しての仕組みが整ったことで、安定して良質米を生産でき得るよう期待している。



▲効果を期待する水田センサー

その他の質問

問 「福祉のまち本山町」だが庁舎機能の詰め込み政策は福祉サービスの低下にならないか。

答 今あるサービスが低下することのないようにしなければならぬ。

問 災害復旧、国の直轄事業になったが遅れる心配はないのか。

答 連携して早期にやってもらえるよう進めていきたい。



▲急ぐ国の直轄事業による災害復旧



上地信男 議員

避難準備等の発令は 的確に判断し、早めの対応を

問 7月豪雨時の避難準備・高齢者等避難開始情報等の発令は適切であったか。検証をふまえて今後の対応について問う。

答 高知気象台をはじめ関係機関との連絡体制の中で総合的に判断して、避難情報を発令し幸い人的な被害はなかった。今後はこれまでの教訓をふまえ、高齢者やお身体の不自由な方に配慮し、関係機関との連絡体制の更なる充実を図り、早め早めの対応に努める。



▲7月豪雨による被災状況

庁舎移転を含めた 取り組み状況は 分散型とし、一部 本年度中に移転

問 本庁舎機能を保健福祉センターへ移転する計画に変更はないのか。いつ頃を予定しているか。

答 また、嶺北荘跡地に建設予定の内容については、計画どおりプロポーザル方式で検討しているようであるが、進捗状況について問う。

答 保健福祉センターへは今年度中に移転する。嶺北荘跡地への建設予定の内容は、早期に資料を提出する。

また、移転内容を含めて庁舎建設検討特別委員会の意見を聞く。

民泊推進事業の取り組みは 現在受入れ家庭10戸、 目標20戸を確保

問 体験型の修学旅行の民泊事業は交流人口の拡大に繋がりに重要である。農家だけでなく、他業種も対象に受け入れ家庭を募ることが、効果的だと考える。取り組みについて問う。

答 れいほく民泊推進協議会連合会で今年1、900名を受け入れた実績がある。

高齢者家庭で受け入れることにより生きがい対策となる。

訪れる子どもたちがこの町の風景、歴史、文化にふれることによって、リピーターとして家族でこの町へ来てくれる。町の活性化を図る事業とあわせて強く推進する。



▲子どもたちを受け入れてみませんか

その他の質問

問 上井、下井の利水、治水等の周辺整備を、町が中心になり協議する機会を。

答 関係者と意見交換を始める。

町長の行政運営を質す 諸問題の解決に真摯に対応



岩本誠生 議員

問 ①産業振興センター等の対応の遅さが処理能力を問われている。今後どうするのか所見を聞く。
②庁舎建設計画がまだ示されていない。6月議会で早急にプロポーザルを実施し、有利な起債の申請もするとの答弁であったが、全く出来ていない。分散型ありきではないか。

答 ③貸付金等の時効についての法的見解を6月議会でも求めたが、明確な答弁がない。債権債務は消滅していないと思うが、事務処理の責任も含めて、今後の対応を聞く。

答 ①町の顧問弁護士に、対応のすべてを委ねており、今後についても指示どおりこれまでと同様の対応をしたいと現段階では考えている。
②町としては、分散型の方針で、総合型のプロポーザルは実施していない。庁舎建設検討特別委員会には、総合型、分散型の両方を比較検討できる資料を提供する。
③貸付金等の時効に係る正式な法的見解は弁護士とも相談し、12月議会で答弁できるよう努める。

嶺北中学校の 体育館の早期 実現を 実現のため 努力する



▲体育館の早期実現を

問 6月議会で、提言し検討するとの事であった。設置場所、規模等について、早急に関係機関と具体的な協議を進めるべきでは。

答 部活動や教育環境の整備のため体育館の必要性を認識し、高校、県教委と協議を進める。

その他の質問

問 学校施設及び町内の避難路のブロック塀の点検・整備等は。

答 学校関係のブロック塀等危険箇所点検は実施済み。改修を要する箇所は学校施設環境交付金で対応。町内の避難路は点検未実施。
問 学習センターに代わり公設塾の検討も。

答 学習ソフトの充実か、公設塾か検討する。
問 寺家地区の子どもの遊び場はどのように。
答 旧保育所跡の活用等地域と調整し最善策を。



▶旧吉野保育所



中山百合 議員

街路樹を整備する 予定は 適切な管理を していく

問 公共施設敷地内より覆いかぶさるように、枝が伸びている。夏には毛虫が落ち、秋には葉が雨どいに詰まる。整備する予定はあるのか。

答 敷地内の樹木は、地域の方々からのご意見を参考に今後は適切な整備、管理をしていきたいと考えている。予算も検討していく。

新庁舎、 どうなる 早急に対応

問 庁舎建設については分散型にして、本年度中に本庁舎機能を保健福祉センターに移転する予定であるが、他の課はいつ頃になるのか。住民に納得いくような説明が必要ではないか。



▲街路樹もすっきり

答 日程等については、保健福祉センターへの移転が全部済んでから協議ということではなく他の課も並行して協議し、出来るだけ早く対応する。庁舎建設検討特別委員会で一定の理解を得たうえで、方向性について住民にお知らせする。



▲移転先（予定）となる保健センター

ハザードマップを 作成しては 地域が自ら作る手法を検討

問 7月豪雨で、「大雨特別警報」が11府県に出された。本町にも甚大な被害があり、今後予期せぬ災害が発生することが考えられる。町独自の行政区でのハザードマップを作成したらどうか。

答 自主防災組織単位での作成は、お互いが危険個所を確認し合い、地域の実情を反映することが出来る。自らの地域を自ら作るこの手法も検討していきたいと考えている。

その他の質問

問 住民の切実な思いがつまったアンケート224名分。それに対しての町長の見解は。

答 生の声、住民の思いを大事にし、政策実行に生かしていきたい。

帰全の森体育館の 優先使用を 継続して使えるように



上田亜矢子 議員

問 現在、嶺北中学校には専用の体育館がない。今は、帰全の森体育館を優先使用しているが、アウトドア施設整備後は、使用を制限されるようなクラブ活動に支障がないようできないか。



▲少年剣道はじめませんか

答 アウトドア施設整備後、繁忙期などは、帰全の森体育館の使用制限について協議をさせて頂いた。しかし、中学校のクラブ活動については午後4時から6時半の時間設定で、継続して使えるよう進めている。
また、地域のスポーツ団体、学校でのアウトドア教育体験の活用についても、社会体育、学校と十分に協議を行い、進めていく。

し尿処理場は 地域に残すべきでは 高知市委託を推し進める

問 衛生センターの業務が高知市委託となると、嶺北地区のし尿を一日4往復、8ト車で高知市へ運ぶことになる。
今までの話し合いでは数字的にも疑問が残り、納得のいく見解が示されていない。
特に災害時には、地域にあるべき施設だと考える。将来的な事を重視し、もう少し詰めた話し合いが必要ではないか。

答 老朽化に伴い、将来10年間にわたる補修整備費用を試算するため、専門業者へ委託し、延命化の調査、検討をしてきた。議会に説明した資料は、一部平成22年3月の内容を元にしており、不十分な説明をおわびする。若干の補足説明をしたい。



▲衛生センター



嶺北衛生センターの運営については、高知市へ委託する方向で進めたい。

デマンドカー 実現に向けて 12月から実証運行開始

問 公共交通事業の進捗状況は。

答 本年5月に、本山町地域公共交通会議を設置。これまで2回ほど会議を行った。公共交通空白地域における移動手段の確保に向けて、交通網形成計画の策定と、スケジュール策定などの協議を進めている。
その中で、本年12月から実証運行を開始するため、車両の購入、地域を運行するダイヤを具体的に詳細な詰めをしている。



北村太助 議員

会社任せにした責任は 歴代町長、議会にもあった

問 れいほく地域振興(株)の経営診断報告書によれば、これまで経営を会社任せにした責任は町長と議会にあると書かれている。町長の見解は。

答 第3セクターとして運営している。最大の株主は町。

指定管理の契約、また出資した際の条件にしたがって、当時の歴代町長、議会の任務の範囲内では



▲産業振興センターレストラン入口

管理責任はあったと私は認識している。

分散型庁舎に決まったのか 断定的ではない

問 6月議会の行政報告で、新庁舎建設は緊急性、安全性、利便性を総合的に判断し、1ヶ所に集中した大きな庁舎にはしないと断言。既存の施設も活用する分散型として、費用をできるだけ抑え、将来の財政を考えた庁舎建設を進めるとのことであった。

議会に提案をしているのか。町長独断で既成事実かのように進めているのではないか。

答 行政報告で提案をしております、断定的には考えていない。

本庁で業務している職員の安全を守り、緊急時の事務事業の継続のために、早急に引っ越しさせていたきたい。



▲現在の本庁舎

その他の質問

問 れいほく地域振興(株)へ1500万円を貸し付けている。会社に請求したか。

答 平成31年3月31日が償還日。納期が到来していない現段階では請求をしていない。

問 庁舎建設のための積立金が7億円ある。何故財源不足になるのか。

答 本町の財政運営全体が財源不足になっている。

いきいきインタビュー

平成30年8月1日より、嶺北中学校へ赴任されたALT（外国語指導助手）のクリステン先生にお話を伺いました。

●出身は

アメリカ合衆国のニューハンプシャー州から来ました。四季があり、本山町に似ています。

●本山町の印象は

自然がきれい。今



●学校での役割は

学校では英語の授業に参加して、正しい発音などについて指導しています。子どもたちはとても素直でシャイです。英語を楽しむことによって、少し

●趣味は

でも英語に関心を持ってもらえよう頑張りたいです。

日本のアニメ（「銀魂」「夏目友人帳」等）を観ること、また神社やお城、日本の歴史についても興味があります。高知城へ行きました。

●最近の楽しみは

教員仲間たちとタコ焼きパーティーをすることです。

幼少時から日本へ行くことに憧れがあったというクリステン先生。学校以外



に月に2回、英会話教室（ハイクラス）でも指導されています。

また、今回の取材に際し、同学校英語科教諭の中屋先生に通訳など協力いただきました。ありがとうございました。

編集後記

朝夕涼しくなり、山の木々も色つき始めました。実りの季節、又スポーツ、芸術の秋です。

議会も新体制になり、委員会の構成も決まり、それぞれの課題に取り組んでいます。今期初めての議員自主勉強会も開催し、年何回が開く予定です。

本山町の素晴らしい議会基本条例にのっとり、自ら政策の提言を行います。「議会もなかなか頑張りゆうねえ」と言われる様、お互い研鑽し更なるレベルアップに努めます。

（澤田）
広報編集常任委員会